

＜検証・福島原発事故 放射能被害の不安広げた政府・東電の「説明責任」＞

かみで
上出 義樹

後手後手の情報開示 「本当のことをもっと早く」

終息の気配が全く見えない福島原発事故は、国民へのわかりやすい説明がないまま、基準を超える放射性物質の数字が次から次へと発表され、人々の不安がとめどなく広がっている。被災地はもとより、水や食物の放射能汚染を心配する首都圏の住民からも「本当のことをもっと早く」との切実な声が聞かれる。対応が後手後手となり「人災」とも指摘される今回の事故で東京電力や政府はどのように情報を発信してきたのか。地震から半月余の記者会見を中心に国民への、「説明責任」の問題を検証した。(発言の一部は文意を要約)

まず、筆者が主に取材する東京電力や監督官庁の経済産業省原子力安全・保安院、関係僚の記者会見などを通して浮かび上がった問題点・ポイントを整理しておこう。

＜ポイント整理＞

- ①各地で検出された放射性物質について、政府や関係当局は十分な根拠を示さずに「すぐに問題となる数値ではない」「人体に影響はない」などと楽観論をにじませる傾向が強い
- ②楽観論や過小評価は結局、対応の後れや混乱のもとになりかねない。その典型例が、住民を戸惑わせた唐突で中途半端な原発 20-30 ㎞圏からの「自主避難」要請
- ③風評被害への考慮は必要だが、基準値をはるかに超える海水の放射能汚染など、暮らしと健康を脅かす「同時多発危機」への抜本策が見えず、国民への十分な説明もない
- ④原発を監督する経産省、各地の観測点で放射性物質を測定する文科省、健康被害に対応する厚労省などがばらばらに活動。情報の共有がないなど縦割り行政の弊害が見られる。独立行政機関の原子力安全委員会が国民への情報提供などで新たな役割を担えないか

東京電力や原子力安全・保安院は、それぞれ記者会見を1日に3-4回開きその都度、福島第一原発各所の放射性物質の数値や、6基ある原子炉の温度・炉内圧力の変化など各種計測データを関係資料とともに配布している。

原子力行政の大原則である「透明性」をアピールしているわけだが、地震と津波で大半の施設や設備が手のつけられないほどの被害を受けている。関東の農産物や東京の水道水を含め影響が広範囲な放射性物質が、それぞれの原子炉のどの場所からどのような経路でどの程度放出しているのかという肝心の問題さえよくわかっていない。

安全なのか危険なのか？ 矛盾した説明に住民混乱

1号機の建屋で水素爆発が起きた3月12日以降、原子炉の炉心にある核燃料が溶けたり破損したりする「炉心溶融」が日本の原発史上初めて起きていることを新聞や放送が大きく報じたが、東電や保安院は、その可能性を認めつつ、「本当のことは原子炉を開けないとわからない」と責任感に欠くあいまいな言い方に終始した。

ところが、基準値を超える放射性物質の測定結果には、強気な発言を続ける枝野幸男官房長官同様、「人体への直接の影響はない」などと明快な説明が多い。

第一原発の放水口付近の海水から26日に、基準値の1850倍のヨウ素が検出されたことに対しても、保安院の担当者は翌日の会見で「数値がだんだん増加しているが、健康被害を心配する必要はない」と言い切った。

その前に、各地の青物野菜や水道水などから基準値を超える放射性物質が検出された際も、政府が出荷停止や飲用の自粛を求める一方で、枝野官房長官や保安院は「すぐには健康に影響しない」と強調した。

「基準値を超えた」「でも安全」と言いながら、飲食しないように指示を出す。これでは、安全なのか危険なのかわからない。人々を混乱させ、逆に不安を煽ることになる。

東電に情報隠し” 疑惑 それでも甘い監督官庁

大事故での情報開示は、「隠すな」「ウソをつくな」「過小評価するな」が3原則とされる。しかし、東電は2002年に福島第一原発の制御棒駆動水圧系配管にヒビが入っていたことなどを国に報告せず国会で追及されるなど、“事故隠し”がたびたび批判されてきた。

今回の原発事故でも、原子炉周辺で測定した異常に高い放射性物質の計測データがなかなか公表されないなど、「情報隠し」の体質があらためて指弾されている。

ところが保安院は、東電から報告されるデータ・情報の中身を十分に精査せず、鵜呑みにする形で記者発表することが多い。原発作業員の被曝などで取ってつけたように東電を指導しているが、国民目線に立って何が何でも放射線被害を防ぐという監督官庁としての使命感や気構え、危機意識が伝わってこない。

一方、枝野官房長官が25日発表した原発20-30*₀圏内住民への突然の「自主避難」要請も、住民を戸惑わせた。「新たな状況変化はない」としながら、今後、避難指示を出す可能性もあることを説明。対象住民からは「先が見えない生き地獄」などの憤りが聞かれた。

未曾有の「同時多発危機」 国民への情報発信に専門集団の力を

この「自主避難」要請ともつながるが、未曾有の「同時多発危機」ともいえる今回の事態の中で、国民への適切な情報開示が進むかどうかの一つのカギを握っているのが、内閣府所管の原子力安全委員会。経産省の一部局である保安院とは異なり、政府から独立した専門機関で、5人の委員のもとに約100人の職員と、大学教授や研究者ら約350人の専門委員・スタッフがいる。福島原発から半径30kmの圏外でも高濃度の放射性物質の飛散や被曝の可能性があるとの試算結果を23日に初めて発表。政府が急きょ「自主避難」要請を行う根拠となった。

原子力安全委は、米国の原子規制委員会のような強い権限はなく、法律上は助言機関。しかし、中立的な安全委こそ今回のような大事故で縦割り行政の壁を越え、カナメの役を担うべきとの声もある。筆者は地震発生から数日後に取材を申し入れたが、原発事故から2週間近く記者会見などはなく、23日になってやっと初会見が開かれた。

立ち上がりが遅かった原子力安全委には正直、失望感もあるが、原発危機への対応で東電や政治家、行政当局への不信感が根強い中、独立機関の安全委がもっと前面に出て、専門家集団ならではの知恵と情報発信で国民を安心させる方法もあるのではないかと。

「危機」終息へ抜本解決策はあるのか

結論めいた言い方になるが、放射能被害から人々の暮らしと健康を守るためには、根本的には原子炉施設からの放射性物質放出を1日も早く止めることが必要である。

「解決まで最低1カ月かかる」との東京電力の見方を伝える報道もあるが、同社も政府も公式には解決の具体的な見通しを示していない。仮に1カ月で事態が終息したとしても、それまでに大変な量の放射性物質が外部に放出されることになる。

このため、上空からの鉛や粘土の投下後に事故炉をコンクリートで囲い込んだチェルノブイリ方式など、新たな抜本解決策に関する質問も記者会見ではよく出るが、菅直人首相は25日の会見で、注水冷却と電源回復を軸にした復旧作業に引き続き全力を挙げる方針を示した。しかし、最早や制御不能とも映る事態に、本当にそれで解決できるのか。専門家たちの叡智と責任者の「決断」、そして、国民としっかり向き合った情報開示のあり方が問われている。

<筆者プロフィール> 北海道新聞でシンガポール特派員や編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。